

平成18年度後期
地球温暖化防止大規模「国民運動」推進事業
に関するご提案



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%



2006年8月11日

(株)博報堂

はじめに	2
◎ 平成18年度前期迄の国民運動の成果及び進捗状況	3
昨年度ご提案した平成18年度の「国民運動」全体像(課題の整理)	4
1. 平成18年度前期迄の成果と進捗状況	5
① 平成18年度後期:地球温暖化防止大規模「国民運動」推進事業の提案書	102
ア) 全体計画	103
1.本事業の趣旨・目的について	104
2.達成目標について	111
3.契約期間	116
4.国民運動事業の内容	117
平成18年度後期全体像	118
(1) 本事業を効率的かつ効果的に実施するための体制整備	119
(2)これまでの国民運動事業の成果を踏まえた効率的・効果的な事業実施	147
①国民に対して呼びかける具体的な地球温暖化防止行動について、別紙に掲げる「6つの取組」 を基にして、効率的・効果的に普及啓発し行動に結びつける。なお、特に以下の3つの取組に重点を置く	148
②地球温暖化の「健全な危機意識」を醸成するための効率的・かつ効果的な方法の検討・実施	180
③チーム員数を平成18年度中に100万人にするための効率的・かつ効果的な方法の検討・実施	188
④経済界、労働組合、NPO、地方公共団体及び地球温暖化対策推進法に基づく国センター 等幅広い関係者との連絡調整	207
(3)効果測定の実施	216
イ) 計画詳細	233
おわりに	382
② 経費内訳書	別冊資料参照
③ 提出者の概要(会社概要等)	別冊資料参照

現・事業受託業者である博報堂は、平成18年度後期を、「チーム・マイナス6%」3ヵ年計画・後半のキックオフとして位置づけ、ここまでの活動で得た知見とネットワークを最大限に活かした事業戦略をご提案します。

2006年の「チーム・マイナス6%」は、2年目の展開となる「COOL BIZ」がますます企業に浸透しつつあるほか、今年から新たに始めた「ふろしきやマイバッグの利用」「エコ製品への買い替え」の促進においても、多くの方々のご協力も得て、その理解・浸透は順調に進んでいます。また、チーム員登録に関しても、個人はもちろん企業・団体のご協力をいただき4月からの約4ヶ月で、既に昨年1年間で得た倍以上もの登録数に迫るチーム員を獲得するに至っています。

しかし、本当のゴールは、国民一人一人が健全な危機意識を持って自主的に取り組んでくれるようになること。

そのために博報堂は、この平成18年度後期の6ヶ月間を、平成20年から始まる温室効果ガス計測開始に向けた、「チーム・マイナス6%」3ヵ年計画・後半のキックオフとして位置づけ、「WARM BIZ」をはじめとする取組を促進する様々な企画はもちろんのこと、それだけにとどまらない、中長期的な見地に立った新たな企画もご提案したいと思えます。

前期のご提案時にも申し上げましたが、現・事業受託者である我々でしかわからない「国民運動」化の成功のポイントは、“気づき”を与える広報活動もさることながら、その“気づき”を「実践」に移しやすくする環境づくりです。そこで、博報堂は、ここまでの活動で得た知見とネットワークを最大限に活かし、今回も“最も効果的”にして、“最も現実的”な事業戦略および実施計画をご提案いたします。

対応体制に関しても、私を委員長とする全社プロジェクト「チーム・マイナス6%推進委員会」を核に博報堂DYグループを挙げて万全の態勢で臨みます。

どうか、私ども博報堂の「考え方」と「取り組み姿勢」をご理解いただき、引き続き平成18年度後期も、事業推進のパートナーとしてお選び下さいますようお願い申し上げます。

(株)博報堂 代表取締役社長 成田 純治

① 平成18年度後期：地球温暖化防止大規模「国民運動」推進事業の提案書

平成18年度前期迄の事業受託業者の責務として
3カ年の下期のスムーズな事業開始を実現すべく
既に一部団体との交渉・協議を始めております。

ここでは、その進捗状況を交えながら
効果的で現実的な企画をご提案します。

ア) 全体計画



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

※今回のご提案は実現性を十分考慮して企画しておりますが、本企画書に記載されております「特定団体名」「個人名」等につきましては、提案内容をご説明する上での『想定』であり、当該団体・個人についての交渉、本人確認等は全て行っているわけではありません。情報公開の際には、あらかじめこの点をご留意下さいようお願い申し上げます。

1.本事業の趣旨・目的について

昨年2月に京都議定書が発効し、我が国に対しては6%削減約束の法的拘束力が生じることとなった。全ての国民が原因者である温室効果ガスの6%削減約束の達成のためには、産業部門のみならず、排出量が大幅に増大している運輸部門、業務の他部門、家庭部門の排出量を大幅に削減する必要がある。

地球温暖化対策は、国民一人ひとりの着実な取組の実践なしには解決しえない課題であることから、政府では経済界を始めとする各界と連携しながら、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、街頭・電車内ポスター、webサイト等を効果的に用いて、温暖化の危機的状況と具体的な温暖化防止行動の実践を促すキャンペーンを実施することにより、最大限の普及啓発効果を発揮させる地球温暖化防止大規模「国民運動」推進事業(以下「国民運動事業」という。)を、「チーム・マイナス6%」の名称で平成17年度から実施しているが、平成18年度(後期)も引き続きこの国民運動事業を実施する。

この国民運動事業は、地球温暖化問題に対する国民の関心は高いものの、具体的な温暖化防止行動の実践には至っていない現状を打開するため、ライフスタイル・ワークスタイルを変革し、国民一人ひとりに温室効果ガス削減の行動をとってもらい、実際に温室効果ガスを削減することが目的である。

※平成18年度地球温暖化防止大規模「国民運動」推進事業 基本仕様書より(平成18/7/28)